

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.25

## <目次>

平成24年1月の主要指標	1
今月の話題	
家計調査（家計収支編）平成23年平均速報結果	2
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年1月分）	3
消費者物価指数（平成24年1月分）	4
家計調査（平成24年1月分）	5
サービス産業動向調査（平成23年12月分）	6
人口推計（平成24年2月1日現在概算値及び23年9月1日現在確定値）	7
住民基本台帳人口移動報告（平成24年1月分）	8
個人企業経済調査（平成23年10～12月期結果）	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
社会・人口統計体系の整備—統計からみる地域のすがた—	15
公表予定	18
利用案内	19

平成24年3月



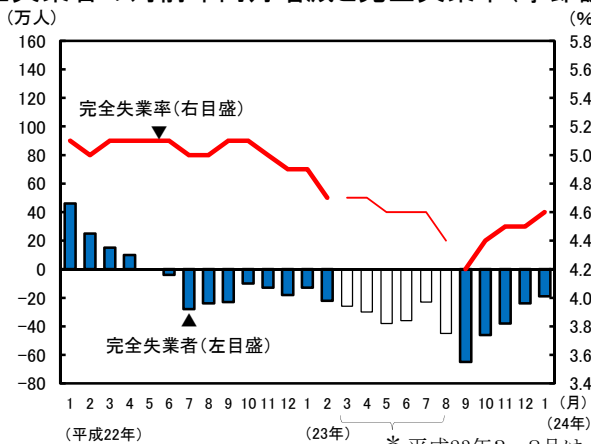
総務省統計局

## 平成24年1月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇  
前月に比べ、就業者数は35万人減少、完全失業者数は9万人増加
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.1%下落  
ガソリンのプラス幅が縮小したものの、「生鮮食品を除く総合」のマイナス幅は変わらず
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-2.3%と、2か月ぶりの減少  
寒波により外出が手控えられたことなどから、交際費などの「その他の消費支出」（寄与度-1.15）が減少したほか、鉄道運賃などの「交通・通信」（同-0.73）、買い換え需要の減少によりテレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.05）などが減少

### 《労働力調査》

#### 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



（注）

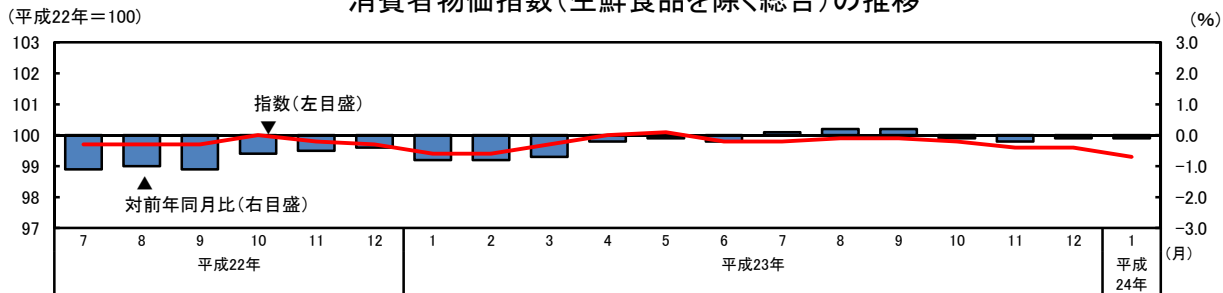
- 平成24年1月分結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えました。このため、平成24年各月の各項目（比率を除く）の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した23年各月の数値と比較しています。
- 平成23年9月結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります（全国の調査区数に占める割合は1月では1%未満）ので、結果の利用の当たっては御留意願います。

\* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.3（平成22年=100）と前年同月に比べ0.1%の下落

#### 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移

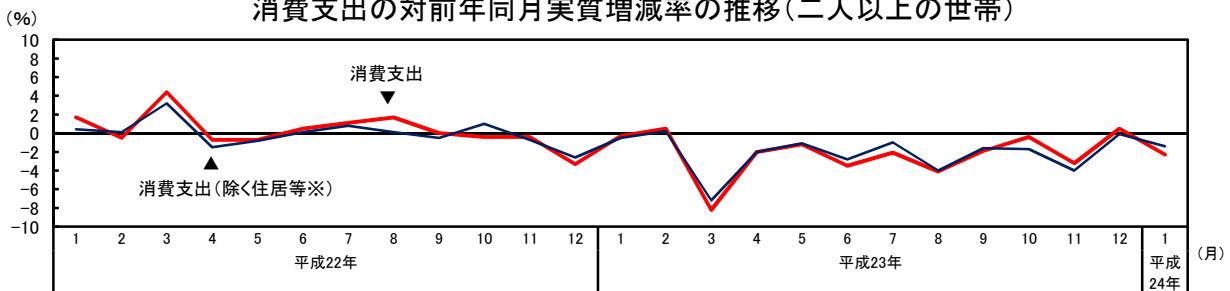


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万3千円と前年同月に比べ実質2.3%の減少

#### 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】

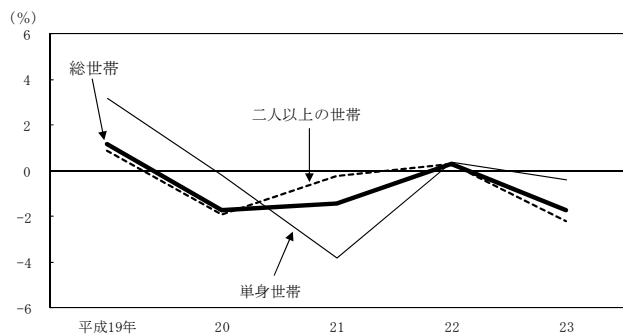
家計調査（家計収支編）平成23年平均速報結果

家計調査（家計収支編）の平成23年平均速報結果を平成24年2月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で1.7%の減少

平成23年の総世帯<sup>注</sup>（平均世帯人員2.47人、世帯主の平均年齢56.9歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均247,223円で、前年に比べ名目2.0%の減少、物価変動の影響を除いた実質では1.7%の減少となりました。また、総世帯のうち二人以上の世帯の消費支出は、実質2.2%の減少、単身世帯の消費支出は、実質0.4%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の推移

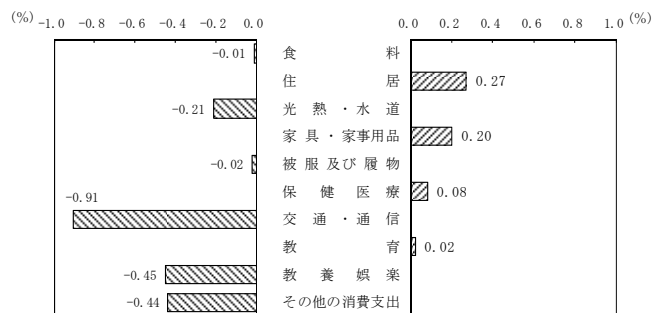


(注) 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

交通・通信や教養娯楽などが実質減少に寄与

総世帯の消費支出を費目別にみると、交通・通信、教養娯楽及び「その他の消費支出」が消費支出の減少に大きく寄与しています。さらに、それぞれの費目の内訳をみると、交通・通信では自動車等関係費が、教養娯楽では教養娯楽用耐久財が、「その他の消費支出」では諸雑費などが減少に寄与しています。

消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）—平成23年—



(注) 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いています。

勤労者世帯の実収入は実質で1.7%の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.79人、世帯主の平均年齢45.6歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均462,221円で、前年に比べ名目2.0%の減少、実質1.7%の減少となりました。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成24年1月分 平成24年3月2日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6211万人と前年同月に比べ48万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「建設業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	496万人と、	21万人減少
製造業……………	1031万人と、	11万人減少
卸売業、小売業……………	1046万人と、	27万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	379万人と、	9万人減少
医療、福祉……………	702万人と、	37万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	450万人と、	12万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、291万人と前年同月に比べ19万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	33万人と、	2万人減少
勤め先都合……………	70万人と、	12万人減少
自己都合……………	101万人と、	5万人減少
学卒未就職……………	11万人と、	2万人減少
新たに収入が必要……………	44万人と、	3万人増加
その他……………	27万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇

- 男性は、4.9%と前月と同率
- 女性は、4.4%と前月に比べ0.4ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

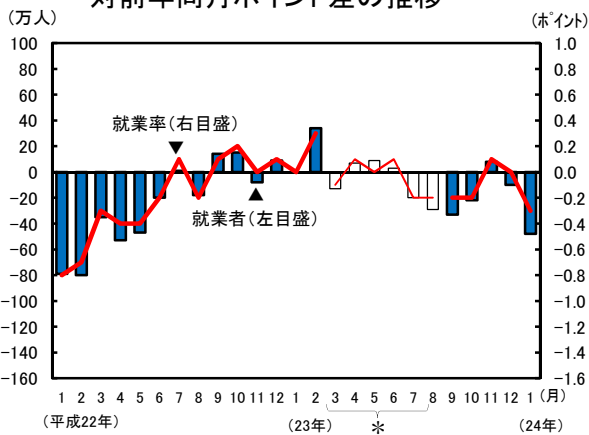
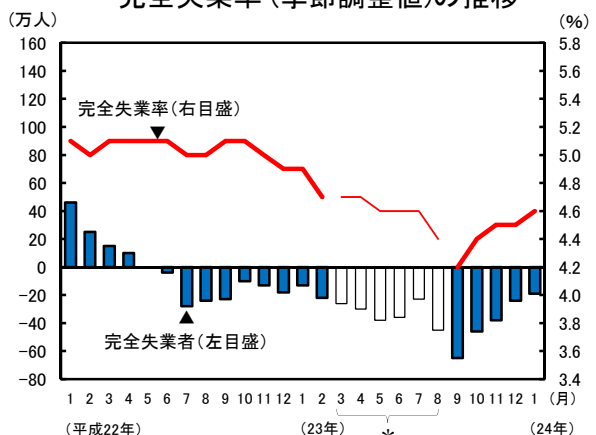


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

\*平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

(注)

- 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。このため、平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した23年各月の数値と比較しています。
- 平成23年9月結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は1月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては留意願います。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

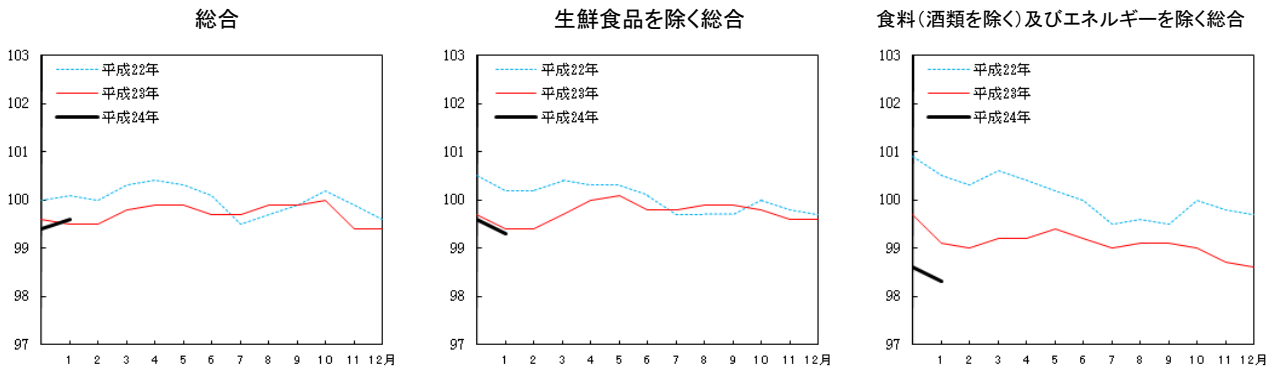
— 平成24年1月分 平成24年3月2日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，12月 -0.2%→1月 0.1%とプラスに転じた

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，12月 -0.1%→1月 -0.1%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，12月 -1.1%→1月 -0.9%と下落幅は0.2ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

ガソリンのプラス幅が縮小したものの，「生鮮食品を除く総合」のマイナス幅は変わらず

- ・ 総合指数の前年同月比が0.1%となった内訳を寄与度でみると，光熱・水道，食料，交通・通信などは上昇，教養娯楽，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

光熱・水道  
食料  
交通・通信

電気代 6.6%(0.21)  
生鮮野菜 7.0%(0.12) ..... ほうれんそう 32.9%(0.03) など  
自動車等関係費 2.3%(0.19) ..... ガソリン 4.6%(0.11) など

下落

教養娯楽  
家具・家事用品

教養娯楽用耐久財 -28.4%(-0.41) ... テレビ -36.1%(-0.30) など  
家庭用耐久財 -8.1%(-0.09) ..... 電気冷蔵庫 -32.2%(-0.06) など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.1)	(-0.1)	(-2.4)	(0.3)	(-0.2)	(5.2)	(-6.7)	(0.0)	(-1.2)	(1.5)	(0.2)	(-3.8)	(-0.4)
	0.1	-0.1	-0.9	1.0	4.3	0.3	-0.3	4.7	-2.9	0.7	-1.1	1.3	0.2	-4.1	-0.5
寄与度		(-0.12)	(-0.74)	(-0.03)	(-0.09)	(0.07)	(-0.04)	(0.37)	(-0.23)	(0.00)	(-0.05)	(0.21)	(0.01)	(-0.43)	(-0.02)
		-0.06	-0.59	0.24	0.18	0.07	-0.06	0.34	-0.10	0.03	-0.05	0.18	0.01	-0.45	-0.03
寄与度差		0.06	0.15	0.27	0.27	0.00	-0.01	-0.03	0.13	0.03	0.01	-0.03	0.00	-0.03	-0.01

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成24年1月分 平成24年3月2日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万3千円で、前年同月に比べ実質2.3%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
  - 寒波により外出が手控えられたことなどから、交際費などの「その他の消費支出」（寄与度-1.15）が減少したほか、鉄道運賃などの「交通・通信」（同-0.73）、買い換え需要の減少によりテレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.05）などが減少
  - 一方、男子用洋服などの「被服及び履物」（同0.19）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

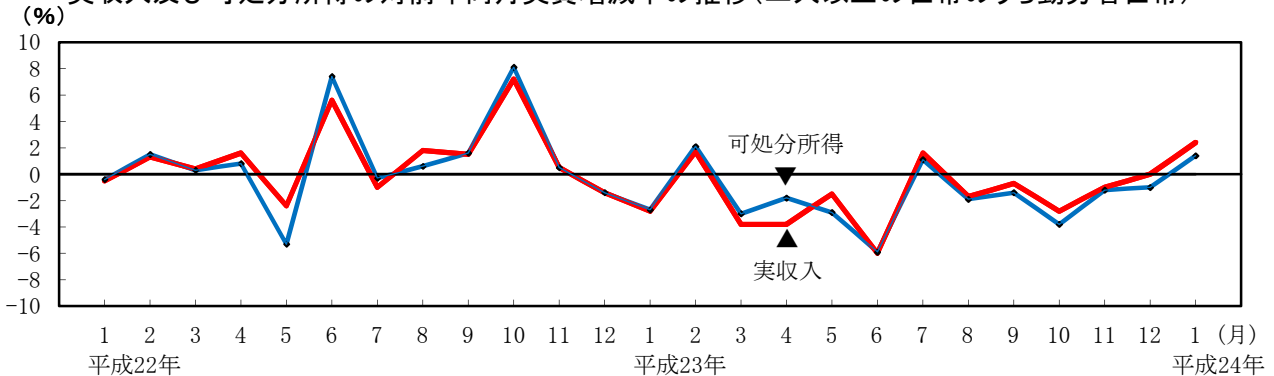
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	283,124	-2.1	-2.3	-2.3		2か月ぶりの実質減少
食料	63,835	1.6	0.6	0.12	増加 乳卵類,飲料など	3か月連続の実質増加
住居	16,022	-2.8	-2.7	-0.15	減少 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	28,454	3.8	-0.9	-0.08	減少 他の光熱,電気代	11か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,731	-2.8	0.1	0.00	増加 家事雑貨,室内装備・装飾品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	13,148	5.0	4.3	0.19	増加 被服関連サービス,和服など	4か月連続の実質増加
保健医療	11,553	-9.6	-8.6	-0.38	減少 保健医療サービス,保健医療用品・器具	3か月連続の実質減少
交通・通信	36,176	-4.4	-5.6	-0.73	減少 自動車等関係費,交通など	3か月連続の実質減少
教育	9,968	-7.2	-7.4	-0.27	減少 授業料等,教科書・学習参考教材	3か月ぶりの実質減少
教養娯楽	25,747	-4.4	-0.3	-0.03	減少 教養娯楽用耐久財,書籍・他の印刷物	6か月連続の実質減少
その他の消費支出	69,490	-4.4	(-4.6)	(-1.15)	減少 仕送り金,こづかいなど	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.4%と、6か月ぶりの増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

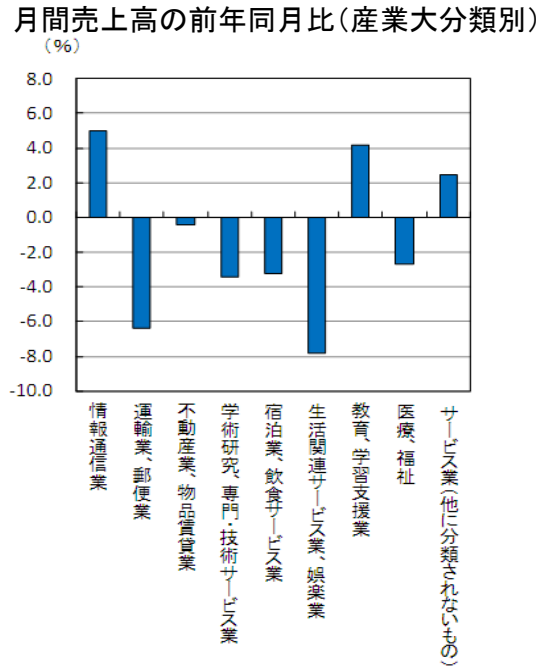
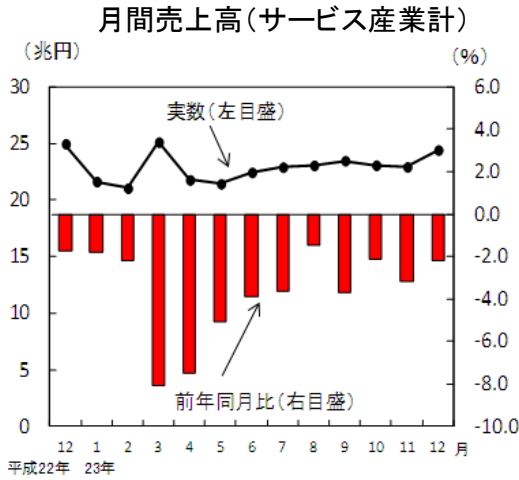
# サービス産業動向調査

— 平成23年12月分（速報） 平成24年2月28日公表 —

## 【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

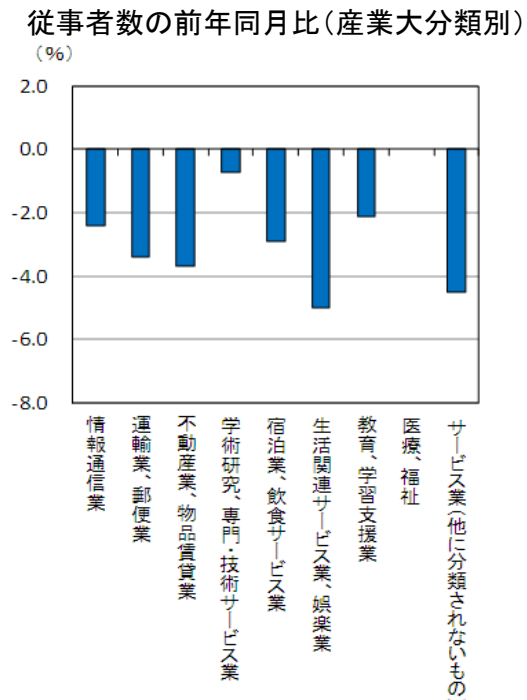
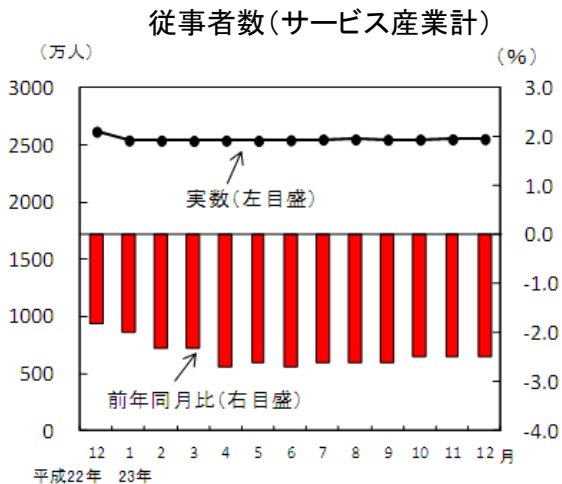
サービス産業の月間売上高は、24.4兆円

- サービス産業の月間売上高は、24.4兆円で前年同月に比べ2.2%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など6産業で減少。一方、「情報通信業」、「教育、学習支援業」など3産業で増加



サービス産業の従事者数は、2556万人

- サービス産業の従事者数は、2556万人で前年同月に比べ2.5%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業で減少



（注）東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力楯福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 平成24年2月20日公表 —

【総人口（平成24年2月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2770万人

- ・ 総人口は、1億2770万人で、前年同月に比べ、28万人（0.22%）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年9月1日現在<確定値>）】

総人口は、1億2776万9千人。日本人人口は、1億2619万人

- ・ 総人口は、1億2776万9千人で、前年同月に比べ、26万人（0.20%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1671万3千人で、総人口に占める割合は 13.1%
  - ・ 15～64歳人口は、8137万6千人で、総人口に占める割合は 63.7%
  - ・ 65歳以上人口は、2967万9千人で、総人口に占める割合は 23.2%
- ・ 日本人人口は、1億2619万人

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成24年2月1日現在（概算値）			平成23年9月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
<b>総数</b>	<b>12770</b>	<b>6213</b>	<b>6557</b>	<b>127,769</b>	<b>62,170</b>	<b>65,598</b>	<b>126,190</b>	<b>61,457</b>	<b>64,733</b>
0～4歳	530	271	258	5,299	2,714	2,586	5,252	2,689	2,563
5～9	546	280	267	5,500	2,816	2,684	5,456	2,793	2,663
10～14	590	302	288	5,914	3,029	2,885	5,867	3,005	2,862
15～19	607	311	296	6,075	3,117	2,958	6,012	3,086	2,925
20～24	634	324	310	6,368	3,253	3,114	6,184	3,167	3,016
25～29	717	365	352	7,230	3,678	3,552	7,021	3,578	3,443
30～34	801	406	394	8,110	4,115	3,995	7,918	4,028	3,889
35～39	962	488	474	9,726	4,934	4,793	9,562	4,863	4,699
40～44	942	476	466	9,257	4,675	4,582	9,100	4,612	4,488
45～49	798	401	397	7,979	4,010	3,969	7,852	3,957	3,895
50～54	763	382	381	7,641	3,819	3,822	7,549	3,780	3,770
55～59	819	407	413	8,338	4,137	4,201	8,265	4,104	4,161
60～64	1055	518	537	10,651	5,228	5,424	10,592	5,199	5,393
65～69	789	378	411	7,850	3,752	4,098	7,809	3,732	4,077
70～74	730	339	391	7,157	3,322	3,835	7,125	3,308	3,817
75～79	619	270	349	6,135	2,674	3,460	6,113	2,665	3,448
80～84	452	177	274	4,484	1,758	2,726	4,471	1,753	2,718
85歳以上	417	119	299	4,054	1,140	2,914	4,043	1,136	2,907
(再掲)									
0～14歳	1666	853	813	16,713	8,558	8,155	16,575	8,488	8,087
15～64	8098	4077	4020	81,376	40,966	40,410	80,054	40,375	39,679
65歳以上	3007	1283	1724	29,679	12,646	17,034	29,561	12,594	16,966
75歳以上	1488	566	922	14,672	5,572	9,101	14,627	5,554	9,073
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.4	13.1	13.8	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	63.4	65.6	61.3	63.7	65.9	61.6	63.4	65.7	61.3
65歳以上	23.5	20.6	26.3	23.2	20.3	26.0	23.4	20.5	26.2
75歳以上	11.7	9.1	14.1	11.5	9.0	13.9	11.6	9.0	14.0

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

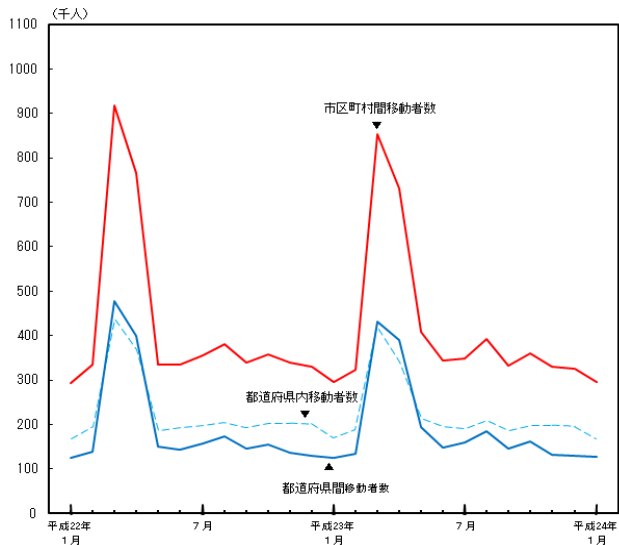
— 平成24年1月分 平成24年2月27日公表 —

【移動者数】

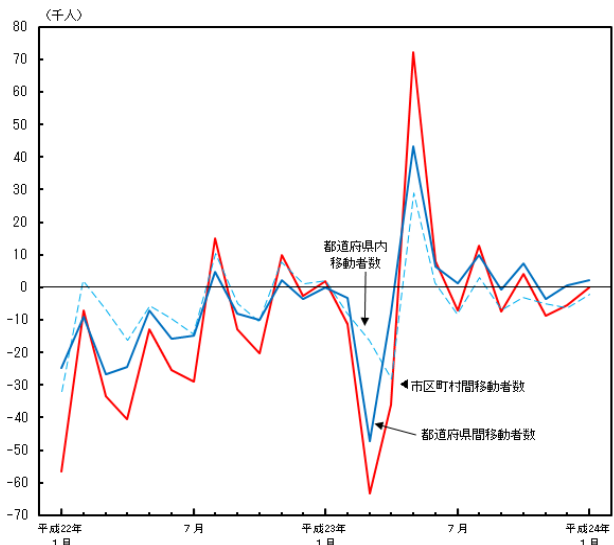
市区町村間移動者数は、29万5525人

- 市区町村間移動者数は、29万5525人で前年同月に比べ 13人 (0.0%) の増加
- 都道府県間移動者数は、12万7984人で前年同月に比べ 2096人 (1.7%) の増加
- 都道府県内移動者数は、16万7541人で前年同月に比べ 2083人 (1.2%) の減少

移動者数の推移

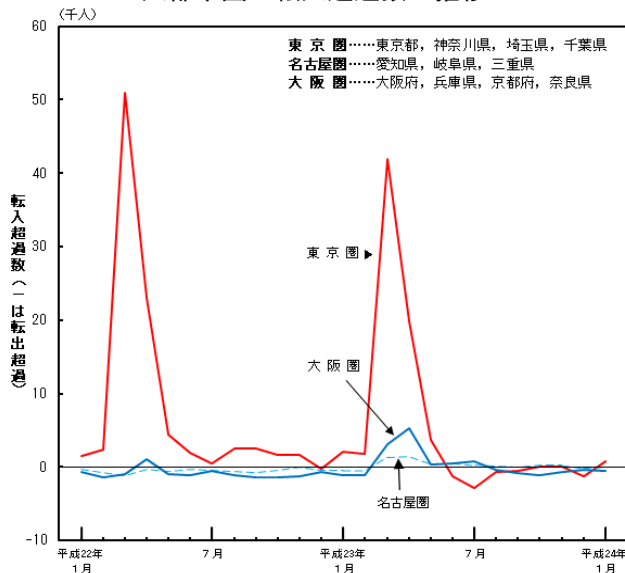


移動者数の対前年同月増減の推移

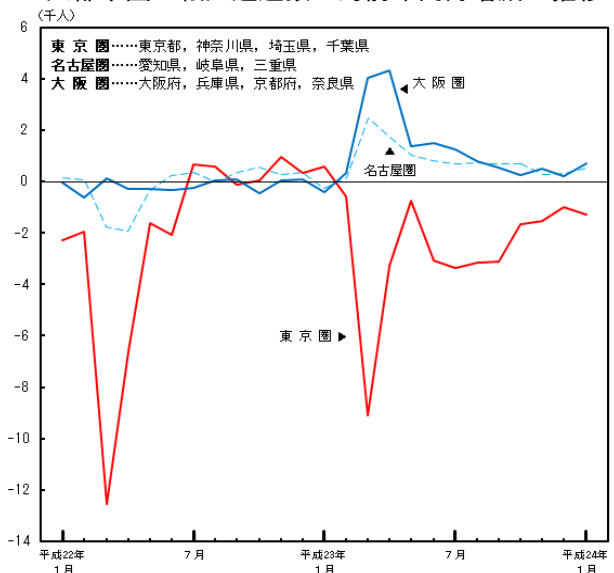


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年1月	22,995	22,175	820	6,736	6,737	-1	11,156	11,628	-472
平成23年1月	23,282	21,179	2,103	6,256	6,778	-522	10,269	11,450	-1,181

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

# 個人企業経済調査

— 平成23年10～12月期（確報） 平成24年2月23日公表 —

## 【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

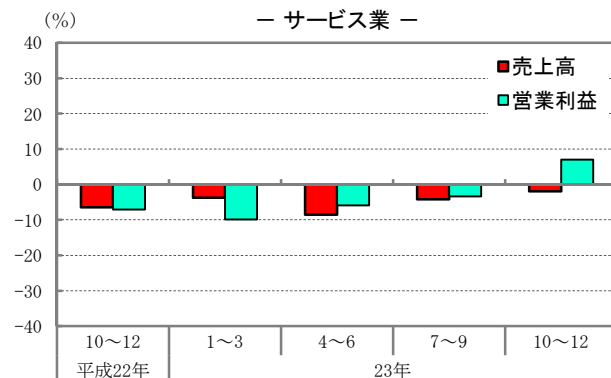
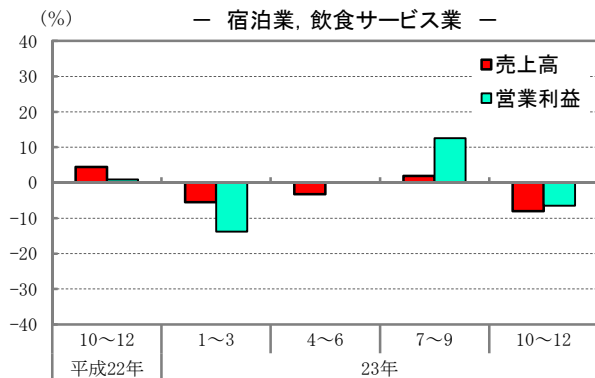
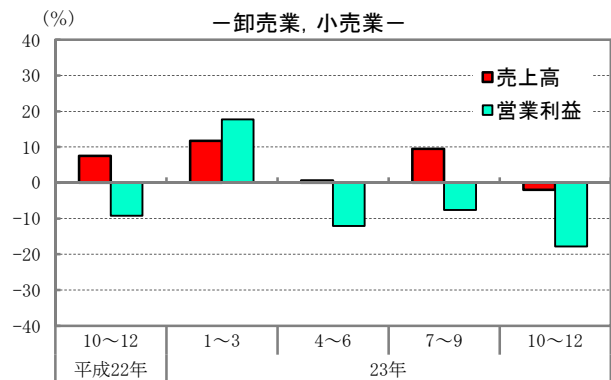
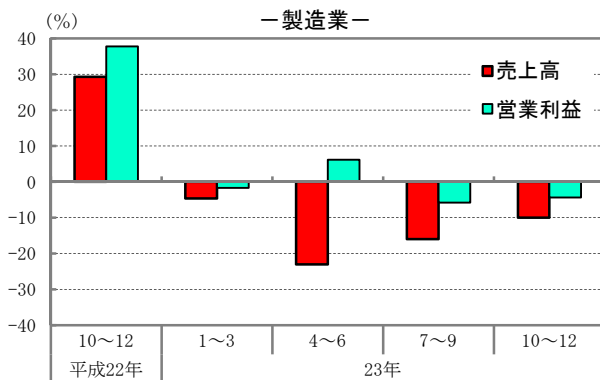
売上高は、「製造業」は4期連続、「卸売業、小売業」は5期ぶり、「宿泊業、飲食サービス業」は2期ぶり、「サービス業」は11期連続で前年同期に比べ減少

営業利益は、「製造業」は2期連続、「卸売業、小売業」は3期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ減少

「サービス業」は、6期ぶりに前年同期に比べ増加

- ・「製造業」の売上高は、236万4千円で、前年同期に比べ、-10.0%と4期連続で減少  
営業利益は、67万4千円で、前年同期に比べ、-4.4%と2期連続で減少
- ・「卸売業、小売業」の売上高は、447万7千円で、前年同期に比べ、-2.0%と5期ぶりに減少  
営業利益は、44万7千円で、前年同期に比べ、-17.8%と3期連続で減少
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、211万3千円で、前年同期に比べ、-8.0%と2期ぶりに減少  
営業利益は、40万円で、前年同期に比べ、-6.5%と3期ぶりに減少
- ・「サービス業」の売上高は、130万1千円で、前年同期に比べ、-1.9%と11期連続で減少  
営業利益は、50万5千円で、前年同期に比べ、7.0%と6期ぶりに増加

### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。

また、宮城県の一部の地域では、平成23年7～9月期分の調査票の配布ができなかったため、7～9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 12 年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	(6261)	(5977)	(284)	(4287)	(4.5)	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.1	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.0	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.1	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
3	(6232)	(5928)	(304)	(4317)	(4.9)	(4.7)	99.8	99.7	99.8	99.2
4	(6302)	(5994)	(309)	(4247)	(4.9)	(4.7)	99.9	100.0	99.9	99.2
5	(6312)	(6019)	(293)	(4242)	(4.6)	(4.6)	99.9	100.1	99.9	99.4
6	(6295)	(6002)	(293)	(4258)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.2
7	(6266)	(5973)	(292)	(4289)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.0
8	(6242)	(5967)	(276)	(4290)	(4.4)	(4.4)	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年 1 月	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	(-36)	(-3)	(-33)	(35)	(-0.5)	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成23年 2 月	13	34	-22	-6	-0.4	-0.2	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
3	(-40)	(-13)	(-26)	(44)	(-0.4)	(0.0)	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	(-24)	(7)	(-30)	(31)	(-0.5)	(0.0)	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	(-29)	(9)	(-38)	(34)	(-0.6)	(-0.1)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	(-33)	(3)	(-36)	(34)	(-0.5)	(0.0)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	(-41)	(-20)	(-23)	(47)	(-0.3)	(0.0)	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	(-76)	(-29)	(-45)	(57)	(-0.7)	(-0.2)	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	-	0.0	0.2	0.0	-0.4
10	-69	-22	-46	59	-0.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
11	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
12	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年 1 月	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9

(注1) 平成23年3月～8月分結果及び平成23年平均の実数及び対前年同月差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を用いている。  
 (注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。  
 (注3) 季節調整値は, 毎年1月分結果公表時に, 前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
 このため, 平成23年12月以前の季節調整値は, 24年1月分結果公表時に一部改定されている。  
 (注4) 対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は, 平成22年12月以前は平成17年基準, 23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 1 月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	98.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	89.8	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 1 月	-0.3	-2.8	-2.7	-0.6	-3.8	1.9	-41.1	14.3	6.5	-1.7	
2	0.5	1.7	2.1	0.0	-0.8	-1.4	-37.8	24.1	1.2	-0.7	
3	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.1	8.6	13.3	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	p 273,183,939	p 42,366,770	p 21,017,958	p 45,621,971	p 27,854,746	p 35,204,300
平成21年 12月	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	p 23,063,953	p 3,592,579	p 1,820,431	p 4,015,652	p 2,368,816	p 3,183,009
11	p 22,914,497	p 3,567,526	p 1,763,257	p 3,887,431	p 2,437,446	p 2,945,912
12	p 24,409,739	p 3,638,129	p 2,021,962	p 3,992,568	p 2,533,281	p 3,027,998
対前年比(%)						
平成13年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	p -3.8	p -1.2	p -6.0	p -4.6	p -3.0	p -10.1
対前年同月比(%)						
平成22年 12月	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年 1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	p -2.1	p -1.1	p -4.2	p -3.1	p 1.5	p -6.0
11	p -3.2	p -1.2	p -4.3	p -5.8	p 2.1	p -6.2
12	p -2.2	p -2.7	p -3.2	p -6.4	p 2.5	p -7.8

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注11</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 <sup>注12</sup>	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	(3185)	(1733)	(35.2)	247,223				
平成21年								
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	(3164)	(1739)	(35.5)	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	(3252)	(1701)	(34.3)	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	(3168)	(1729)	(35.3)	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 <sup>注12</sup>	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	(-25)	(48)	(0.8)	-1.7				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
10~12月期	11	38	0.4	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	(-53)	(103)	(1.8)	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	(61)	(29)	(-0.1)	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	(-50)	(23)	(0.7)	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9

(注11) 詳細集計

東日本大震災の影響により、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を公表していたが, 平成23年10~12月期平均より「全国」結果の公表を再開した。

なお, 平成23年1月~3月期平均から7月~9月期平均及び平成23年平均の実数及び対前年同期差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を利用している。

(注12) 個人企業経済調査は年度計

(注13) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

## 【今月のメッセージ】

## 社会・人口統計体系の整備—統計からみる地域のすがた—

総務省統計局統計調査部調査企画課調査官 河野 好行

近年、経済成長の水準を示すGDP（国内総生産）（内閣府）では生活の豊かさを測れないとして、幸福度の議論が盛んになっています。総務省統計局では、生活の豊かさを測るためには、GDP以外に、生活全般の実態を示す様々なデータが必要であるところから、このようなデータを「社会・人口統計体系」として地域ごとに整備して、広く公開しています。この体系の中から都道府県別の主要なものを「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012」として取りまとめ、本年2月に刊行しましたので、これも含めて「社会・人口統計体系」を紹介します。

## ＜社会・人口統計体系とは？＞

「社会・人口統計体系」は、人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、文化・スポーツ、居住、健康・医療、福祉・社会保障、安全、家計及び生活時間の13分野における国民生活全般の実態を示す約4,200の地域別データを収集・加工し、これを体系的に編成して、国、地方公共団体の各種の計画や施策を始めとした地域分析の情報基盤として提供されています。

## ＜社会・人口統計体系を利用するには？＞

「社会・人口統計体系」は、政府統計の総合窓口（e-Stat）又は統計局ホームページから利用することができます。例えば、政府統計の総合窓口（e-Stat）から利用しようとする場合には、「都道府県・市区町村のすがた」の中に「地域別統計データベース」がありますので、ここから、地域（都道府県、市区町村）を選択して、利用したい基礎データや指標データを探し出すことができます。さらに、探し出した基礎データや指標データから、統計表を表示したり、グラフ（地図）を表示したり、印刷・ダウンロードなどを行うこともできます。

## 『e-Stat 地域別統計データベース』

地域名	人口総数 (人)	15歳未満人 口(人)	15～64歳 人口(人)	65歳以上人 口(人)	外国人人口 (人)	人口集中地 区人口(人)	出生数(人)	死亡数(人)	転入者数 (人)
	2005	2005	2005	2005	2005	2005	2008	2008	2009
特別区部	8,489,653	901,087	5,882,251	1,568,617	198,949	8,489,653	71,738	68,013	583,066
東京都 千代田区	41,778	4,336	28,925	8,422	741	41,778	355	358	6,046
東京都 中央区	98,399	8,742	73,480	15,998	2,344	98,399	1,216	684	13,889
東京都 港区	185,861	17,172	135,577	32,983	9,622	185,861	2,266	1,373	20,072



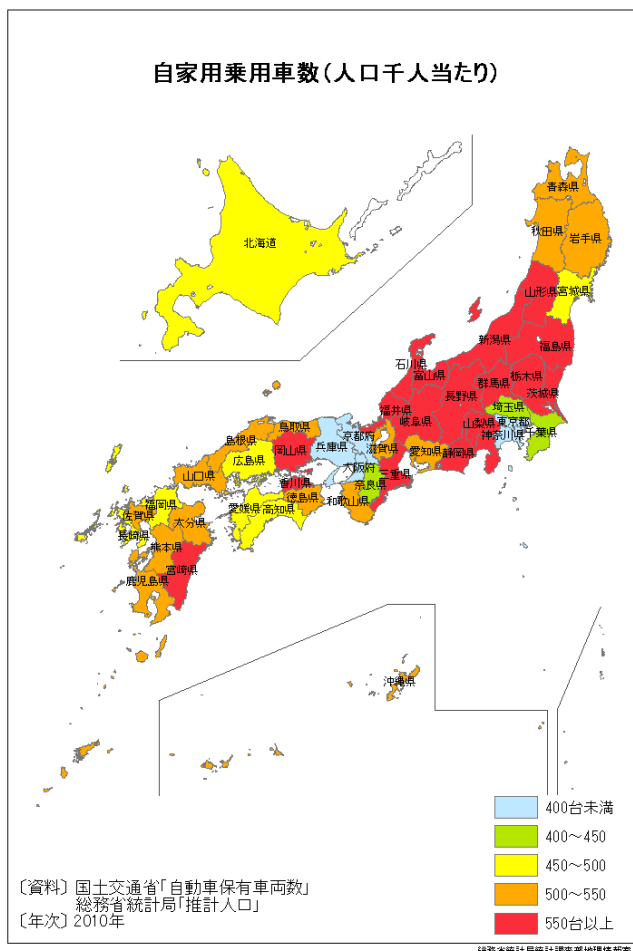
### <社会・人口統計体系は、なぜ地域別に整備する必要がありますか？>

我が国は、東日本大震災の復旧・復興、人口減少に転じた地域の再生など、地域の再生なくして国の再生なし、と言われるように、地域のことは地域で決める地域主権の理念の下で、地域経済の活性化や地域雇用の創造を推進することによって、地域の視点から地域再生を目指す必要があります。「社会・人口統計体系」は、このような需要に応えるため、昭和51年以来、国民生活やこれを取り巻く社会情勢の変化に合わせて整備してきました。直近の大きな見直しは、1999年、福祉・社会保障に関する分野、地域住民と密接な関係にある地方公共団体の施策に関する分野などを新たに整備しました。現在も、国民生活やこれを取り巻く社会情勢の変化に合わせて、「社会・人口統計体系」の拡充・整備を進めています。

### <地域別に整備すると、どのようなことが分かるのですか？>

自家用自動車の人口1,000人当たりの保有状況を都道府県別にみると、東京都(233台)、大阪府(300台)、神奈川県(330台)、京都府(367台)、兵庫県(395台)など、主に南関東や近畿地方で少なくなっているのに対して、群馬県(642台)、栃木県(619台)、茨城県(614台)、富山県(613台)、長野県(601台)など、主に北関東や中部地方で多くなっています。東京都、大阪府などでは、自家用車の保有台数がここ数年減少してきていますが、超高齢化社会の中で車を運転しない高齢者の増加や地球環境にやさしい街づくりの推進などが背景にあると言われています。今後、地域の公共交通機関の在り方を考える上で重要な政策指標の一つとなっています。

図 自家用乗用車数（人口千人当たり）



<「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012」を刊行しました！>

「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012」は、「Ⅰ 社会生活統計指標」、「Ⅱ 基礎データ」及び「Ⅲ 基礎データの説明」の三部構成となっています。本書では、指標データや基礎データの項目ごとに、最新年度を含めて過去3回分のデータを掲載していますので、時系列比較もできます。また、姉妹編として「統計でみる都道府県のすがた 2012」も刊行しています。この報告書は、「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012」の中から、主要な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように編成したものです。この報告書の内容は、統計局ホームページからも見ることができます。

なお、社会・人口統計体系の中から、市区町村別の基礎データを取りまとめて「統計でみる市区町村のすがた 2012」を6月に刊行する予定ですので、「統計でみる都道府県のすがた 2012」と併せて御活用いただきたいと思います。

『社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012』

E. 教育 Education				
1) 教育施設 Educational institutions				
都 Prefecture	小学校数 (6~11歳人口10万人当たり) Elementary schools (per 100,000 population 6-11 years)			
	#E0110101 (校)			
	2000	2005	2010	
全 国 Japan	329.3	323.2	319.8	
01 北海道 Hokkaido	477.5	478.0	461.7	
02 青森県 Aomori-ken	515.0	480.6	478.8	
03 岩手県 Iwate-ken	553.9	570.7	557.7	
04 宮城県 Miyagi-ken	333.5	351.6	357.7	
05 秋田県 Akita-ken	484.7	492.6	492.1	

『統計でみる都道府県のすがた 2012』

E. 教育			
No. 142 小学校数 (6~11歳人口 10万人当たり)			
#E0110101			
単 位	校		
年 度	2010		
都 道 府 県	指 標 値	順 位	
全 国 Japan	319.8		
01 北海道 Hokkaido	461.7	12	
02 青森県 Aomori-ken	478.8	11	
03 岩手県 Iwate-ken	557.7	5	
04 宮城県 Miyagi-ken	357.7	26	
05 秋田県 Akita-ken	492.1	10	

〔 本文は「統計 Today No.49」(平成 24 年3月6日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/049.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成24年3月～6月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年3月			
2日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成24年1月分 平成24年1月分 平成24年1月分 平成24年2月分 平成24年1月分 平成24年2月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年2月分
16日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成24年1月分 平成24年1月分(確報)
21日	人口推計 国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(13県分)※詳細はHP参照	平成23年10月1日現在確定値及び平成24年3月1日現在概算値 平成22年10月1日現在
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年2月分
29日	サービス産業動向調査		平成24年1月分(速報)及び平成23年10月分(確報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部	平成24年2月分 平成24年2月分 平成24年2月分 平成24年3月分及び平成23年度平均 平成23年平均 平成24年2月分 平成24年3月分
下旬	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(岩手県、宮城県及び福島県)	平成22年10月1日現在
4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年3月分
13日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成24年2月分 平成24年2月分(確報)
20日	人口推計		平成23年11月1日現在確定値及び平成24年4月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年3月分
27日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成24年3月分、平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均 平成24年3月分 平成24年3月分及び平成23年度平均 平成24年4月分 平成24年3月分及び平成23年平均 平成24年4月分
中旬	サービス産業動向調査 人口推計	全国・年齢(各歳)、男女別人口 都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口	平成24年2月分(速報)及び平成23年11月分(確報) 平成23年10月1日現在
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(全国及び都道府県別結果)(12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	住民基本台帳人口移動報告		平成23年詳細集計結果
5月			
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年3月分(速報)、平成24年1～3月期平均(速報)及び平成23年度平均(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年4月分
15日	労働力調査 家計調査 家計調査 家計調査 家計調査 家計消費状況調査	詳細集計 家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯、総世帯・単身世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 支出関連項目 ICT関連項目	平成24年1～3月期平均 平成24年1～3月期 平成24年3月分 平成24年1～3月期 平成23年10～12月期平均及び平成23年平均 平成24年3月分(確報)、平成24年1～3月期平均(確報)及び平成23年度平均(確報) 平成24年1～3月期平均
21日	人口推計		平成23年12月1日現在確定値及び平成24年5月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成24年4月分 平成24年5月分 平成24年4月分 平成24年5月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年4月分 平成24年4月分
31日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成24年4月分 平成24年3月分(速報)、平成24年1～3月期(速報)及び平成23年度(速報) 平成23年12月分(確報)、平成23年10～12月期(確報)及び平成23年(確報)
中旬	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(19県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
下旬	個人企業経済調査 国勢調査	動向編 小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(13府県分)※詳細はHP参照	平成24年1～3月期結果(速報) 平成22年10月1日現在
	個人企業経済調査	動向編	平成24年1～3月期結果(確報)及び平成23年度結果
6月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年5月分
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年4月分(速報)
12日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年4月分(確報) 平成24年4月分
20日	人口推計		平成24年1月1日現在確定値及び平成24年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年5月分
29日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年5月分 平成24年6月分 平成24年5月分 平成24年6月分 平成24年5月分 平成24年5月分
下旬	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
中旬	サービス産業動向調査 国勢調査	従業地・通学地による人口・産業等集計結果 ※全国及び47都道府県分	平成24年4月分(速報)及び平成24年1月分(確報) 平成22年10月1日現在

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
- ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
                   ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
                   ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
- ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
- ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
- ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
- ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>
- ・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

平成 24 年

# 経済センサス 活動調査

平成 24 年経済センサス - 活動調査を  
実施中です。

- 調査票のご提出、ありがとうございました。
- 調査票の提出がお済みでない事業所は、ご提出をお願いします。

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>



総務省統計局

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 24 年 3 月

平成 24 年 3 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)